

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 高見澤  
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	10,582	1.7	90	△8.7	46	△26.5	1	△94.8
24年6月期第1四半期	10,403	12.9	99	29.4	63	△12.9	30	△25.5

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 △39百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 31百万円 (4,329.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	0.18	—
24年6月期第1四半期	3.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	26,563		6,185			21.7
24年6月期	25,855		6,250			22.5

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 5,759百万円 24年6月期 5,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	△5.1	380	△29.9	390	△23.6	180	△24.7	20.88
通期	44,600	△2.8	540	△29.6	570	△22.3	280	△24.2	32.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期1Q	8,792,000 株	24年6月期	8,792,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	170,009 株	24年6月期	169,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期1Q	8,622,088 株	24年6月期1Q	8,621,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金といった政策効果が内需を支えてきましたが、依然として円高基調が解消されず、尚且つ、中国での景気減速など世界経済が低迷し、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主体である建設業界におきましても、民間企業の設備投資が低調で国内建材需要は盛り上がりを欠き、厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルと言われており、政府の方針で開発規制、金融引き締めが行われております。当社が生コン製造販売事業を展開している山東省でも地域差はありますが、新規の不動産開発が大幅に減少しております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、営業活動の強化と一層の経費抑制で、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高10,582百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益90百万円（前年同四半期比8.7%減）、経常利益46百万円（前年同四半期比26.5%減）、四半期純利益1百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、生コン、建設資材販売の増加により増収増益となりました。中国市場においては、建設需要低調により生コン販売も減少傾向で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,681百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

#### ② 電設資材事業

電設資材部門は、LED照明や太陽光発電設備等省エネ関連商材の需要に支えられ堅調な推移でしたが、産業機器部門は、企業の生産活動の落ち込みによる需要減から弱含みとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,898百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格の高騰と猛暑により燃料油の需要が増加し、また、油外商品の販売強化と経費削減に取り組むことで、増収増益となりました。オート部門では、車両整備については、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができましたが、車両販売が伸びず、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,877百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、賃貸、仲介物件の売買が増加したものの、低価格建売住宅の建築販売が翌期以降にずれ込み、当期では減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増加したことと、きのこ培地の販売が順調に推移したことで増収となり、利益はほぼ前年並みとなりました。新規事業のチーズ加工販売部門では、取引先増加で増収となりましたが、まだ収益確保までは至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が335百万円、受取手形及び売掛金が62百万円、たな卸資産が214百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が479百万円、短期借入金が442百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当25百万円及び為替換算調整勘定が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.7%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月10日の「平成24年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868	2,203
受取手形及び売掛金	8,898	8,961
商品及び製品	1,491	1,675
仕掛品	164	196
原材料及び貯蔵品	219	218
繰延税金資産	221	208
その他	432	572
貸倒引当金	△93	△91
流動資産合計	13,203	13,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,814	7,816
減価償却累計額	△5,084	△5,125
建物及び構築物 (純額)	2,730	2,691
機械装置及び運搬具	4,591	4,583
減価償却累計額	△3,597	△3,587
機械装置及び運搬具 (純額)	994	996
土地	6,192	6,192
リース資産	458	415
減価償却累計額	△299	△271
リース資産 (純額)	159	143
建設仮勘定	698	709
その他	1,579	1,599
減価償却累計額	△1,349	△1,360
その他 (純額)	229	238
有形固定資産合計	11,005	10,972
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	257	256
繰延税金資産	193	203
その他	1,668	1,657
貸倒引当金	△671	△672
投資その他の資産合計	1,448	1,445
固定資産合計	12,652	12,618
資産合計	25,855	26,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,814	5,293
短期借入金	6,687	7,129
リース債務	84	78
未払法人税等	129	40
賞与引当金	215	198
その他	1,075	1,013
流動負債合計	13,007	13,753
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	4,325	4,367
リース債務	94	85
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付引当金	1,191	1,182
役員退職慰労引当金	176	182
環境対策引当金	156	149
資産除去債務	59	59
その他	90	93
固定負債合計	6,597	6,623
負債合計	19,604	20,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,490	4,466
自己株式	△32	△32
株主資本合計	5,723	5,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	23
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	22	△13
その他の包括利益累計額合計	98	61
少数株主持分	429	425
純資産合計	6,250	6,185
負債純資産合計	25,855	26,563

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
売上高	10,403	10,582
売上原価	9,020	9,168
売上総利益	1,382	1,414
販売費及び一般管理費	1,283	1,323
営業利益	99	90
営業外収益		
受取利息	2	2
持分法による投資利益	12	—
仕入割引	24	25
不動産賃貸収入	14	14
その他	11	10
営業外収益合計	64	52
営業外費用		
支払利息	60	55
持分法による投資損失	—	10
為替差損	9	7
その他	29	22
営業外費用合計	99	96
経常利益	63	46
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	—
投資有価証券評価損戻入益	5	1
その他	0	—
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	71	47
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	△19	2
法人税等合計	16	36
少数株主損益調整前四半期純利益	54	11
少数株主利益	23	9
四半期純利益	30	1



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△1
為替換算調整勘定	△13	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△8
その他の包括利益合計	△22	△50
四半期包括利益	31	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	△35
少数株主に係る四半期包括利益	19	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,741	4,901	1,728	1,032	10,403	—	10,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	6	89	15	147	△147	—
計	2,778	4,907	1,817	1,047	10,551	△147	10,403
セグメント利益	65	31	4	26	128	△28	99

(注) 1. セグメント利益の調整額△28百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,681	4,898	1,877	1,124	10,582	—	10,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	7	74	15	133	△133	—
計	2,718	4,906	1,951	1,139	10,716	△133	10,582
セグメント利益	62	34	4	14	115	△24	90

(注) 1. セグメント利益の調整額△24百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。